

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

熱源の更新及びコージェネレーション導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	株式会社 西村屋
----------------	----------

妥当性確認申請日 平成 27 年 2 月 4 日

プロジェクト登録申請日 平成 27 年 4 月 1 日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャ ニシムラヤ
	株式会社 西村屋
住所	〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島 469

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

### 1.3 J-クレジット保有者

保有者名	(フリガナ) オオサカガスカブシキガイシャ
	大阪ガス株式会社
住所	大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号

プロジェクト登録日から1年間のクレジットを取得予定。

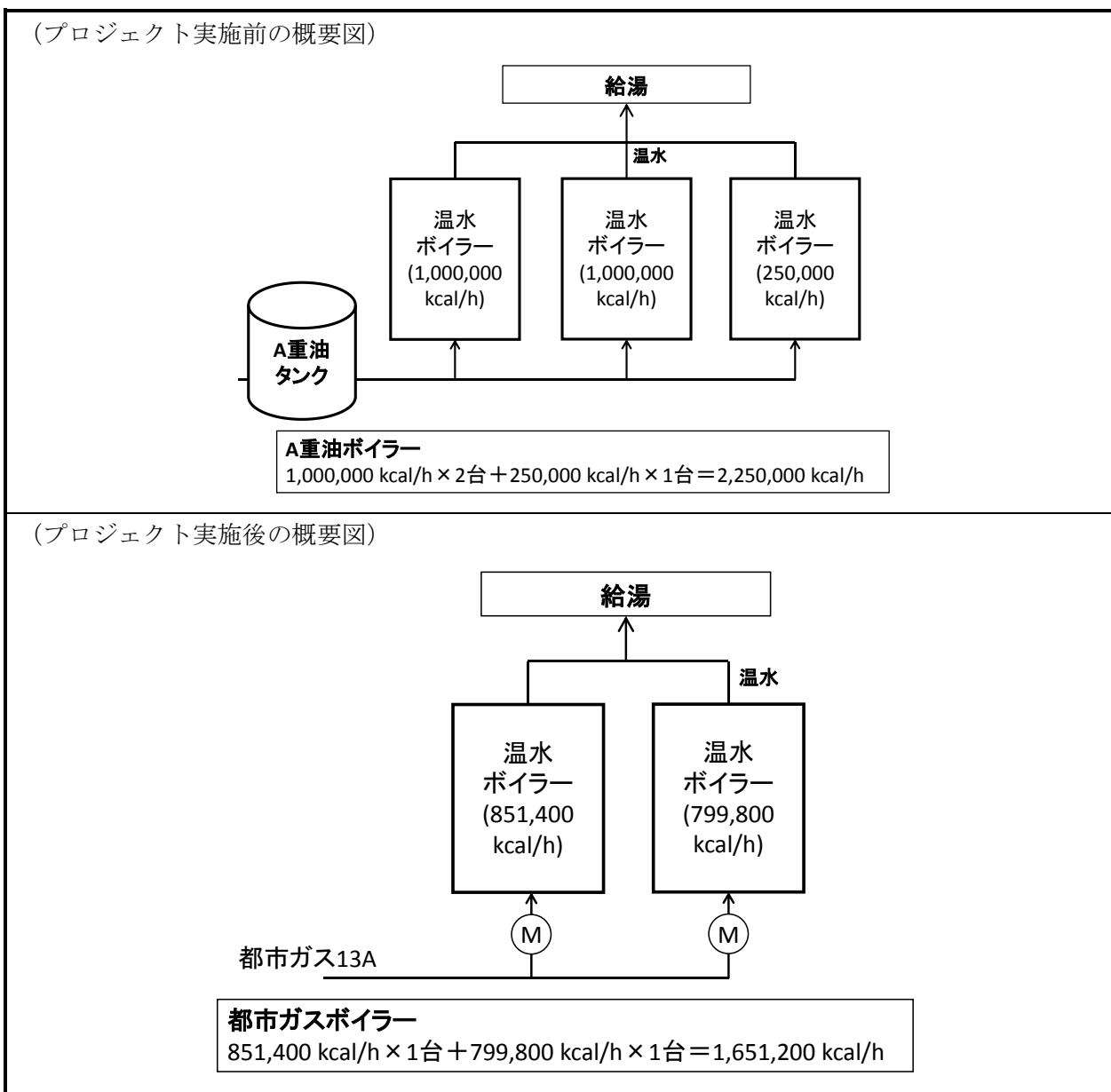
## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

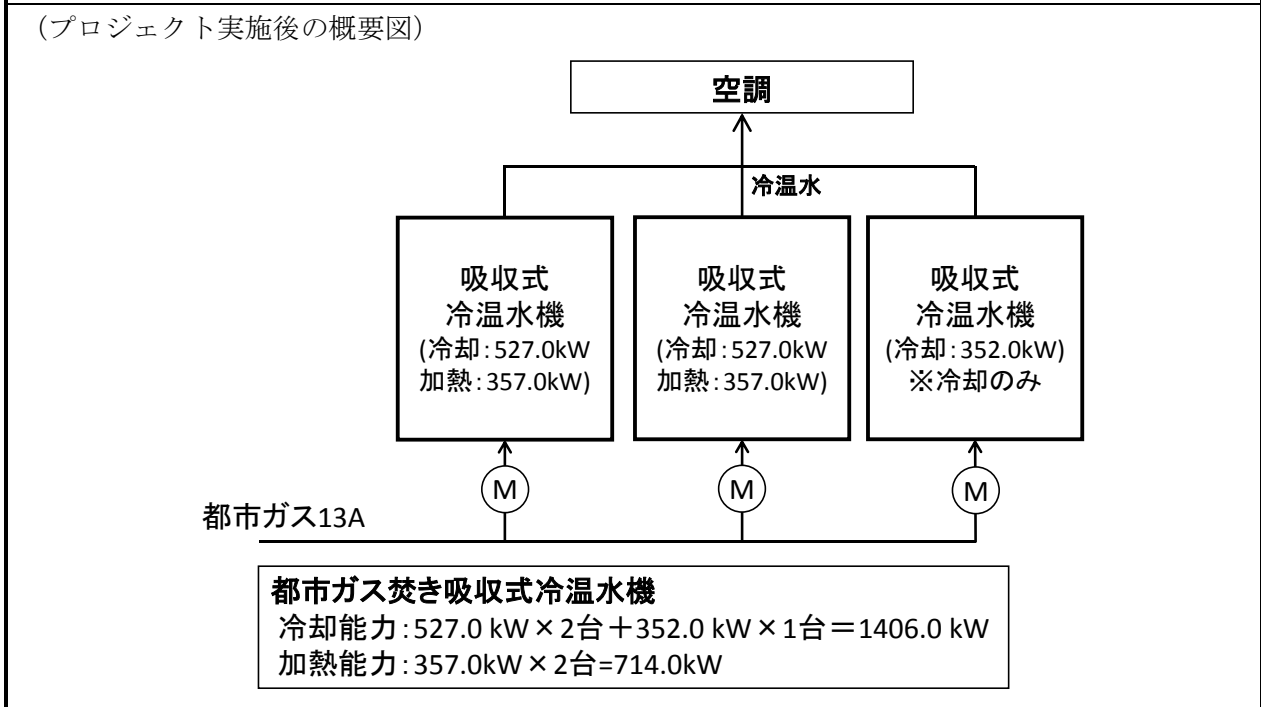
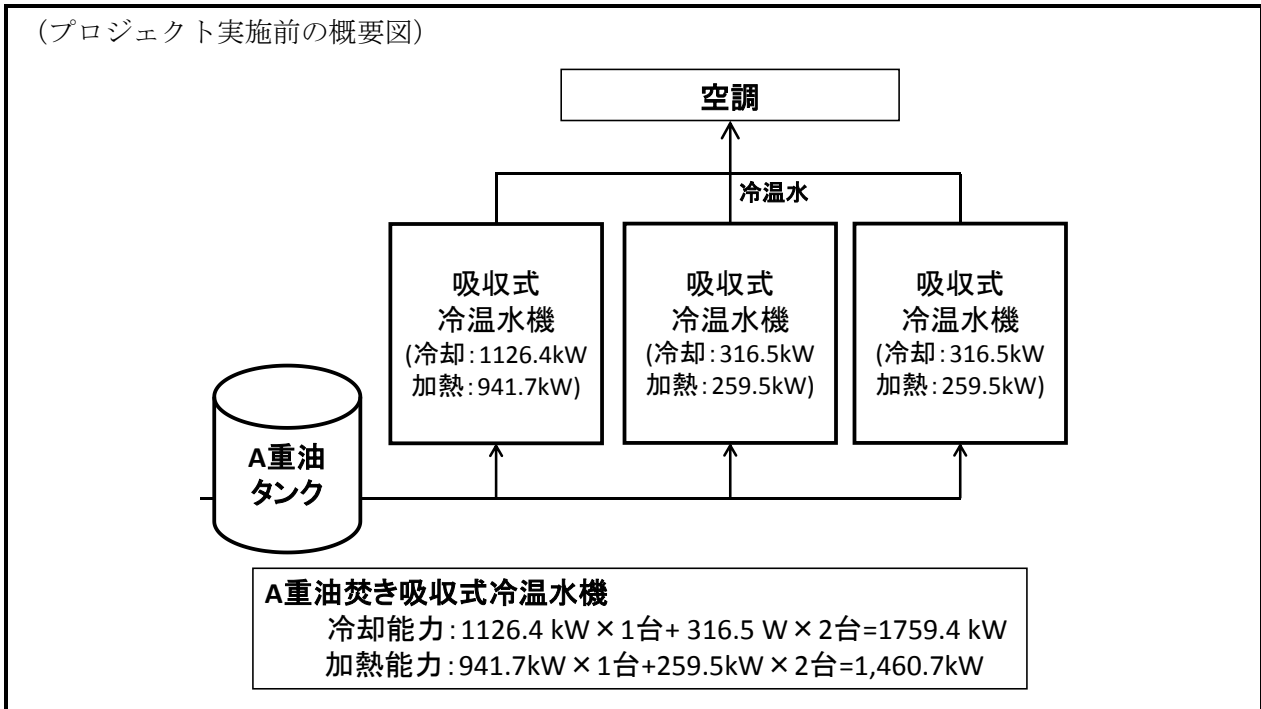
プロジェクト名	熱源の更新及びコージェネレーション導入プロジェクト	
目的	西村屋ホテル招月庭において、給湯用のボイラーと空調機を高効率の機器へ更新し、さらにガスコージェネレーションを導入することで、省エネルギー及びCO2排出量を削減する。	
概要（削減方法）	A 重油焚きボイラーを高効率の都市ガスボイラーへ、A 重油焚きの空調機を高効率の都市ガス空調機へ更新し、さらにガスコージェネレーションを導入することで、エネルギー効率を改善し、単位発熱量あたりの炭素含有量が少ない都市ガスに燃料を転換することによりCO2排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	西村屋ホテル招月庭
	住所	兵庫県豊岡市城崎町湯島 1016-2

### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

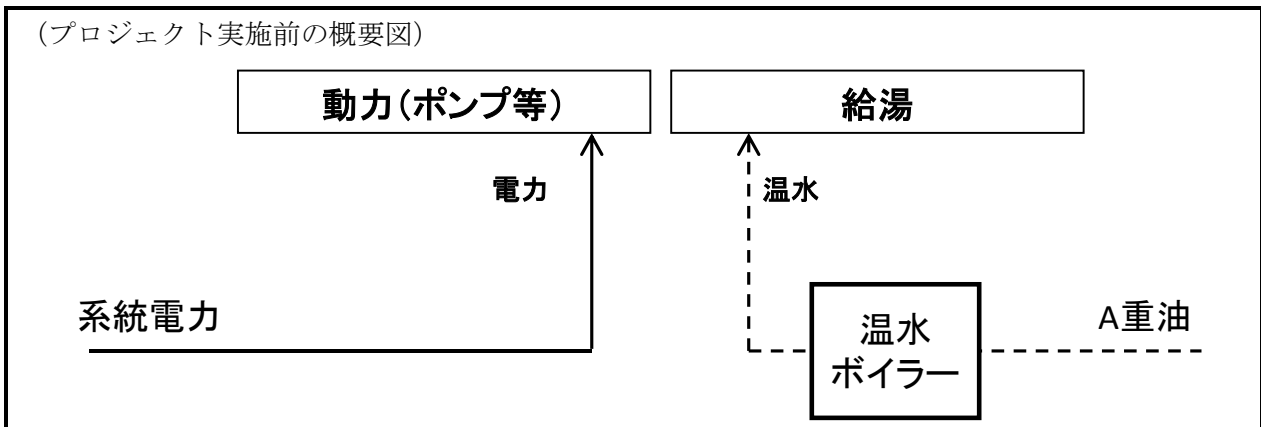
#### 【ボイラーの導入】



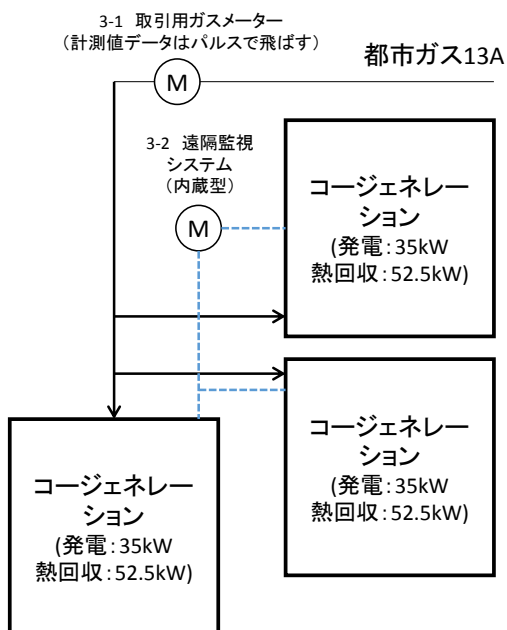
【ヒートポンプの導入】



【コージェネレーションの導入】



(プロジェクト実施後の概要図)



### 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである</li> <li>□2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない</li> <li>□2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている</li> </ul>
追加性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■追加性を有している</li> </ul>

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-001 ver.1.1</u>
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-002 ver.1.1</u>
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-007 ver.1.1</u>
	方法論名称	コージェネレーションの導入
更新／新設	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

#### 3.2 方法論の適用条件への適合

##### 【ボイラーの導入】

条件 1	■適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインボイラー【事業実施前に導入されていたボイラー：88%*2台、86%*1台(低位基準)】に比べて効率の高いボイラー【105%*1台、90%*1台(低位基準)】を導入している。</p> <p>また、以下①から④の要件について満たしている。</p> <p>① 仕様書から更新前の設備のカタログ効率が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は1995年3月であり、使用期間が法定耐用年数の2倍（30年）以内である。また更新前までの期間において稼働実績があり、故障による設備の更新ではないこと。</p> <p>③ プロジェクト実施後の設備の能力特性は（最大出力時の入口温度5℃、出口温度65℃）は更新前（入口温度5℃、出口温度65℃）のものと同様である。</p> <p>④ プロジェクト実施後の設備の定格能力（851,400kcal*1台+799,800kcal*1台=1,651,200kcal）は更新前の定格能力（1,000,000kcal*2台+250,000kcal*1台=2,250,000kcal）の1.5倍以内であることを満たしている。</p>
条件 2	■適合している	<p>説明</p> <p>ボイラーで生産される温水は全て同ホテル内での給湯に用いられている。</p>

##### 【ヒートポンプの導入】

条件 1	■適合している	<p>説明</p> <p>ベースライン熱源設備【事業実施前に導入されていた</p>
------	---------	---

		<p>吸収式冷温水機：冷却 1.02/加熱 0.85*1 台、冷却 1.07/加熱 0.88*2 台(高位基準)】に比べて効率の高いボイラー【冷却 1.29/加熱 0.87*2 台、冷却 1.30/加熱 0.88*1 台(高位基準)】を導入している。</p> <p>また、以下①から④の要件について満たしている。</p> <p>① 仕様書から更新前の設備のカタログ効率が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は 1995 年 3 月であり、使用期間が法定耐用年数の 2 倍（30 年）以内である。また更新前までの期間において稼働実績があり、故障による設備の更新ではないこと。</p> <p>③ プロジェクト実施後の設備の能力特性は更新前（冷水出口温度 7℃、温水出口温度 60℃）は更新前（冷水出口温度 7℃/温水出口温度 60℃）のものと同様である。</p> <p>④ プロジェクト実施後の設備の定格能力（冷却：527kW*2 台+352kW*1 台=1,406kW、加熱：357kW*2 台=714kW）は更新前の定格能力（冷却：1,126.4kW*1 台+316.5kW*2 台=1,759.4kW、加熱：941.7kW*1 台+259.5kW*2 台=1,460.7kW）の 1.5 倍以内であることを満たしている。</p>
条件 2	■適合している	<p>説明</p> <p>ヒートポンプで生産される冷温水は全て同ホテル内での空調に用いられている。</p>

#### 【コージェネレーションの導入】

条件 1	■適合している	<p>説明</p> <p>コージェネレーションを導入し、ボイラーから供給される熱と系統電力の電力を代替する。</p> <p>また、以下①から④の要件について満たしている。</p> <p>① 仕様書から更新前の設備のカタログ効率が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は 1995 年 3 月であり、使用期間が法定耐用年数の 2 倍（30 年）以内である。また更新前までの期間において稼働実績があり、故障による設備の更新ではないこと。</p> <p>プロジェクトの実施前後で熱の利用実態に変更がないため③、④の条件は確認を省略できる。</p>
条件 2	■適合している	<p>説明</p> <p>コージェネレーションで生産される温水は全て同ホテル内でのボイラー給水に用いられている。</p> <p>コージェネレーションで生産される電力は全て同ホテ</p>

		ル内での動力用電源に用いられている。
--	--	--------------------

### 3.3 モニタリング・算定方法

#### 【ボイラーの導入】

ベースライン排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	ボイラーの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
プロジェクト実施後排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	ボイラーの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

#### 【ヒートポンプの導入】

ベースライン排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	熱源設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	熱源設備の冷媒の漏洩	代替フロン	—	□排出量の算定を行う (温室効果のある冷媒を使用しない)
プロジェクト実施後排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	ヒートポンプの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	再加熱のための温水搬 送設備の使用	CO2	—	□排出量の算定を行う (再加熱を行わない)
付随的	熱源設備の冷媒の漏洩	代替フロン	—	□排出量の算定を行う (温室効果のある冷媒を使用しない)

#### 【コージェネレーションの導入】

ベースライン排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	系統電力等使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
主要	ボイラーの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
プロジェクト実施後排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガ スの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	コージェネレーション の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う



#### 4 排出削減計画

##### 【ボイラーの導入】

認証予定期間	2015年4月1日～2021年3月31日（6年0ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	2016年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	2017年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	2018年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	2019年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	2020年度	205.1	t-CO2	140.8	t-CO2	64	t-CO2
	合計	1,230.6	t-CO2	844.8	t-CO2	384	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

##### 【ヒートポンプの導入】

認証予定期間	2015年4月1日～2021年3月31日（6年0ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	2016年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	2017年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	2018年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	2019年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	2020年度	506.1	t-CO2	326.2	t-CO2	179	t-CO2
	合計	3,036.6	t-CO2	1,957.2	t-CO2	1,074	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

【コージェネレーションの導入】

認証予定期間	2015年4月1日～2021年3月31日（6年0ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	2016年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	2017年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	2018年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	2019年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	2020年度	268.8	t-CO2	183.2	t-CO2	85	t-CO2
	合計	1,612.8	t-CO2	1,099.2	t-CO2	510	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

【合計】

認証予定期間	2015年4月1日～2021年3月31日（6年0ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	2016年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	2017年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	2018年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	2019年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	2020年度	980.0	t-CO2	650.2	t-CO2	328	t-CO2
	合計	5,880.0	t-CO2	3,901.2	t-CO2	1,968	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

## 5 データ管理

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	取締役総務部長
モニタリング担当者	管理部

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト実施後に各ボイラー、ヒートポンプ、コージェネレーションに設置された管理用メーターで都市ガス消費量(m<sup>3</sup>)を記録し、ファイリングする。</li><li>・ 都市ガス供給会社の供給条件（発熱量、排出係数、標準状態換算係数）データを保管する。</li><li>・ 系統電力とA重油の排出係数データを保管する。</li><li>・ プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。</li></ul>
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間 : \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。